

【参考】

第52回ESRI経済政策フォーラム資料
東京オリンピック・パラリンピックと地域活性化
研究会概要

平成27年3月19日(木)

内閣府経済社会総合研究所

I 2020年東京大会に向けた国の動き

これまでの国の主な動き

平成25年

9月7日	IOC総会で東京が開催都市に決定
9月10日	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する閣僚会議(第2回)
9月13日	下村文部科学大臣を東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に発令
10月4日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室の設置
10月11日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議(事務次官級)(第1回)
11月～	各府省庁との意見交換会(15省庁と実施)

平成26年

1月31日	関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会(第1回) (同幹事会を、3月27日(第1回)、7月30日(第2回)に開催)
4月22日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議(第1回)
6月～	各府省庁との意見交換会
7月18日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係省庁連絡会議
9月30日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議(第2回)

平成27年

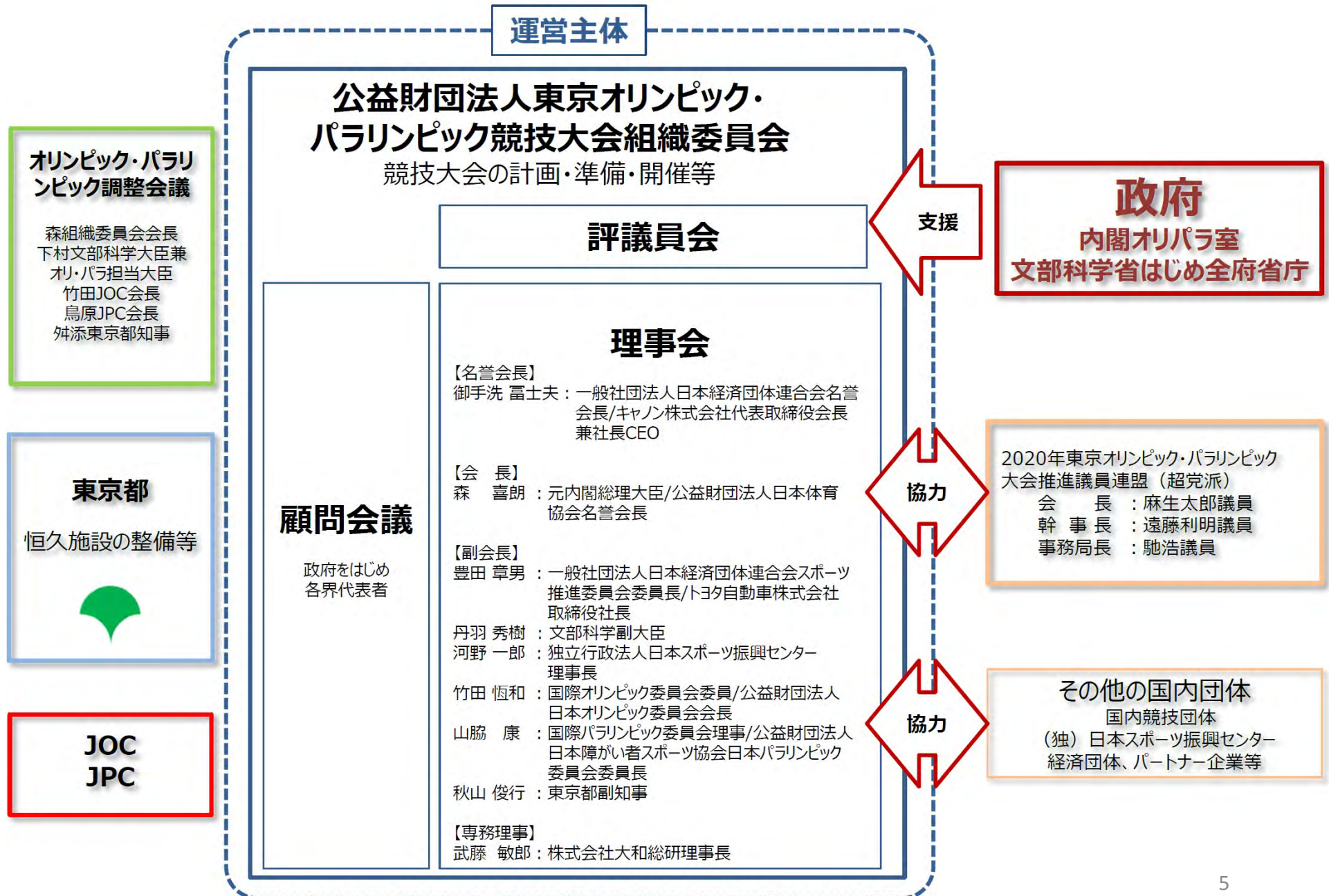
1月27日	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議(第3回)
2月	大会開催基本経計画策定、IOC・IPCに提出(組織委員会)

2020年東京大会が目指すもの

- 課題解決先進国としてのオリンピック・パラリンピック開催
 - 1964年東京大会は戦後復興、経済成長の足掛かりとしての意味合い
 - 2020年東京大会は成熟した社会が抱える問題を解決するための「課題解決先進国としてのあり方」を目指す大会
- 2020年ロンドン大会に学ぶ
 - 「カルチュラル・オリンピアド」という大規模な文化プログラムを実施。
 - スポーツ・健康生活や経済成長、コミュニティなどの面で多数のレガシー（オリンピック開催を契機として社会に生み出される持続的な効果）。

スポーツ・健康生活	・スポーツ選手への助成増強(13%増) ・運動(週1回)する人の増加(140万人以上) ・学校スポーツへの1.5億ポンド/年の助成(2013年以降) ・スポーツ国際交流(20か国1,500万人の参加)
東ロンドン再生	・オリンピックパーク・施設の整備 ・交通整備への投資(65億ポンド) ・1万1,000戸の住宅整備、1万人の新規雇用創出
経済成長	・280~410億ポンドの経済効果、62~90万人の雇用創出(2020年まで) ・失業者への雇用創出(7万) ・2014年ワールドカップ、2016年リオ五輪に向けた新規契約の獲得(1.2億ポンド) ・観光客増(1%)、観光消費増(4%)
コミュニティ強化	・ボランティア意欲向上、参加者の増加 ・10万人の新規ボランティア(2013年) ・文化プログラムへの参加(4,300万人) ・環境配慮(オリンピックパークの土壌洗浄、ISO20121等)
パラリンピック	・障がい者スポーツ参加向上 ・パラリンピック支援助成の増加 ・交通、社会インフラにおけるアクセス性の向上

2020年東京大会に向けたオールジャパン国内体制



2020年に向けた政府の体制図

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議

議長：安倍内閣総理大臣

下村 文部科学大臣

兼務

下村 オリンピック・パラリンピック担当大臣

円滑な準備に資するため行政各部の
所管する事務の調整を担当

オリンピック・パラリンピック
の開催そのものに係る
国としての事務を担当

関係府省庁次官級連絡会議（主宰：杉田副長官）

東京都との連絡協議会（主宰：杉田副長官）

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室

内閣オリパラ室

室長 - 平田竹男 内閣官房参与
内閣官房・文科省・厚労省等の職員35名で構成

各省庁が責任を持って開催準備及び関連する取組を担う

文部科学省

内閣官房

人事院

内閣府

宮内庁

警察庁

金融庁

消費者庁

復興庁

総務省

法務省

外務省

財務省

厚生労働省

農林水産省

経済産業省

国土交通省

環境省

防衛省

…
等

関係団体等との連携

大会組織委員会、東京都、JOC、JPC、地方公共団体等

JOC:日本オリンピック委員会、JPC:日本パラリンピック委員会

平成27年1月27日(火)開催 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に関する閣僚会議(第3回)資料より

大会開催基本計画の推進等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項

1 セキュリティ・安全安心	①テロ対策	略
	②サイバーセキュリティ対策	
	③防災・ライフライン・安全安心	
2 復興・地域活性化	①東日本大震災被災地との連携	
	②大会と連携した地域交流・地域活性化	10.ホストシティ・タウン構想の推進
3 輸送	①CIQ(税関・入管・検疫)	
	②観客・関係者の円滑な輸送	
4 外国人旅行者の受け入れ	①外国人旅行者の受け入れ	17.「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興 18.多言語対応の強化 23.外国人を含む全ての大会来訪者がストレス無く楽しめる環境整備
5 バリアフリー	①競技施設・公共施設等のバリアフリー	
	②障害者への理解	
6 スポーツ	①競技力の向上・国立競技場の整備等	37.地域スポーツの推進
	②障害者スポーツの推進	
7 文化・環境等	①文化プログラムの推進・支援等	38.文化プログラムの推進
	②大会と連携した和食・木材・花・畳・和装等日本の魅力の発信等	39.和食・和の文化の発信強化
	③クールジャパンの大会と連携した推進	40.効果的なPRの実施
	④大会と連携した環境対策等への支援	
	⑤大会と連携したICT環境の整備	
	⑥大会開催への細心の科学技術の活用	
8 その他	略	

大会開催基本計画の構成

第1章 大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定。同一都市として史上初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記。

第2章 大会のクライアント

大会クライアントを8つのカテゴリーに分類。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点をあてた計画と運営を確実に実施していく。

第3章 会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記。競技会場の具体的配置等については、現時点でレビューを実施中であり、引き続き関係者との協議を重ね検討を進めていく。

第4章 大会を支える機能(ファンクショナルエリア)

大会運営に必要となる52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載。

第5章 推進体制

大会開催までのロードマップを明らかにした。また、東京2020組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進していく。

第6章 アクション&レガシー

組織委員会、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取り組みを推進するため、2016年に「アクション&レガシープラン」をとりまとめる。

第7章 エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会をともに作りあげる応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築していく。

地域活性化につながる具体的な政策

文化プログラム	<p>「オリンピック憲章(2011年版) 39」で規程。</p> <p>オリンピック競技大会組織委員会(OCOG)は、短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない。</p> <p>このプログラムは、IOC 理事会に提出して事前の承認を得るものとする。文化プログラムは前の大会の終了後から始めることができ、ロンドン大会では、文化・芸術に関するパフォーマンスや展示、舞台公演等が開英国各地で行われた。東京大会においても文化プログラムを全国展開すべく、検討が行われている。</p>
事前合宿誘致	<p>各国・各地域の選手団が実施する大会期間前のトレーニング施設となる国内の事前キャンプ候補地をガイド(紹介リスト)に掲載し、全てのNOC(国内(地域)オリンピック委員会)・NPC(国内(地域)パラリンピック委員会)に紹介。</p>
ホストシティ・タウン構想	<p><u>全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進する取組。</u></p>

文化プログラム(ロンドンの事例)

ロンドン2012オリンピック・パラリンピック

- 文化プログラム※(Cultural Olympiad)を実施(2008~12)
英国全土で開催され、約18万のイベントに約4300万人が参加

- London2012Festival(Cultural Olympiadのフィナーレ)

音楽・演劇・ダンス・美術・文学・映画・ファッション等多様な文化事業を英国全土で実施。204の国から25,000人以上のアーティストが参加し、600件の文化事業、12,000件のイベントを実施した。これらのイベントに約2300万人が参加した。

- 特徴あるイベント

「国内のあらゆる鐘を出来るだけ早く大きく3分間鳴らせ！」	ビッグベンをはじめスコットランド、ウェールズ、北アイルランド議会の鐘にあわせ、英国全土で290万人が思い思いに鐘を鳴らし、オリンピックの開会を祝った。
「HAT WALK」	帽子、デザイナーを世界にアピール。シェイクスピア、ネルソン提督など、ロンドン市内にある人物の彫像21体に新しい帽子が被せられた。
「The world in London」	ロンドン市民の多様性を表現。オリンピック参加204か国からロンドンに移住して市民になった人々を英国内外の写真家が撮影し、メッセージと共にそのポートレートを展示。
「Little sun」	環境とアートの融合イベント。太陽電池の携帯型照明器具(Little sun)を持ち、夜間閉館後の暗闇の美術館を鑑賞した。
「シェイクスピア 国際演劇祭」	37か国の劇団が、37の異なる言語でシェイクスピア作品を連続上演。4年間で、204か国から4万人以上のアーティストが参加。
「UNLIMITED」	パラリンピック精神に沿い、障がいのあるアーティストや芸術団体に29の作品が委嘱され、スポーツと同様、芸術表現でも無限の可能性を秘めた障がい者の作品が賞賛された。

文化プログラムの推進(大会開催基本計画より)

【概要】

○平成26年12月に「2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会」を開催する等、政府における文化プログラムの全国展開に向けた検討を開始。文化審議会でも、文化プログラムのあり方等を議論中。企業メセナ協議会へ文化プログラム支援への協力を要請し「2021芸術・文化による社会創造ファンド」が造成。あわせて、平成26年度より取組みを開始しているアジア向け「文化のWAプロジェクト」他、国際交流基金による各種文化交流事業を推進。

文化プログラムの推進に向けた検討体制

- 政府における文化プログラムの推進について、全国的な展開も踏まえ、関係府省庁等が連携した取組に向け、検討を開始。
- 政府において概ね5年に一度策定することになっている「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の次期策定に向けて、文化審議会において、2020年及びそれ以降の文化芸術の振興方策について検討中。

各種文化交流事業の実施

(外務省・国際交流基金)

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト~知り合うアジア~」をはじめとする、各種の文化交流事業を展開。



第1期“日本語パートナーズ”参加者を激励する
安倍総理大臣(平成26年9月11日)
(出典:首相官邸ホームページより)

[文化のWA(和・環・輪)プロジェクト~知り合うアジア~]

- ① 双方向の芸術文化交流事業
文化芸術、スポーツ、学術、市民交流の幅広い分野での双方向交流
- ② アジア諸国における日本語学習支援事業
“日本語パートナーズ”を2020年までに3000人以上を派遣。

この他、各国の日本語教育の基盤整備、舞台芸術・美術・映像等を通じた日本文化紹介事業、知識人の招へいや知的交流会議などを実施・支援。

地方公共団体との連携による展開

(文部科学省)

2020年に向けて、全国津々浦々で文化プログラムを展開するために、「創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言」など、地方自治体との様々な連携を推進。



文化庁長官と登壇都市首長等による「創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言」
(平成26年10月30日)

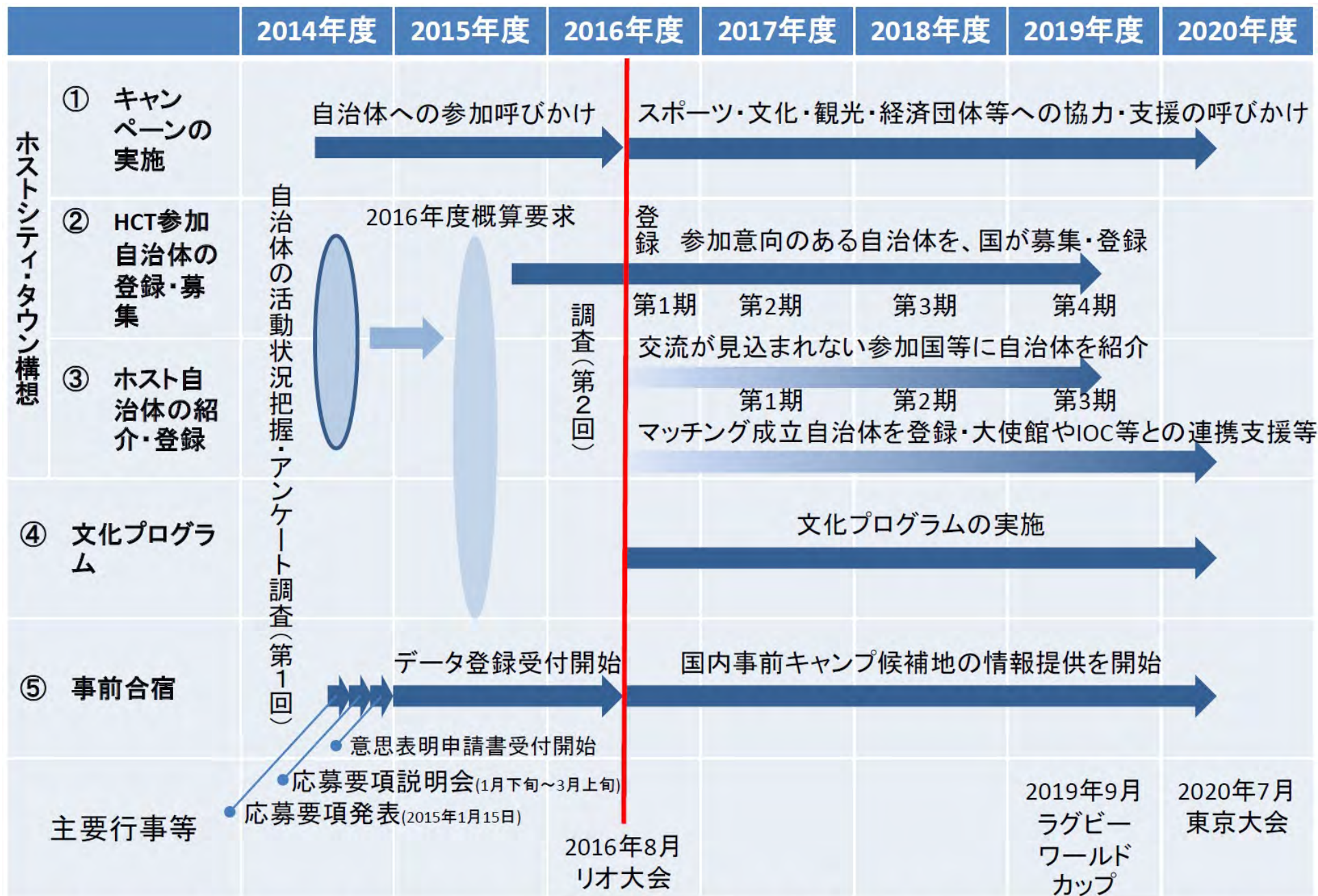
[創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言]

東京オリンピックパラリンピックを契機として、日本の文化的な景観や資産を活かしたまちづくりを進め、芸術フェスティバルを積極的に世界発信すること等を確認。そのためのネットワークの拡大を宣言。

※文化芸術創造都市(クリエイティブシティ)

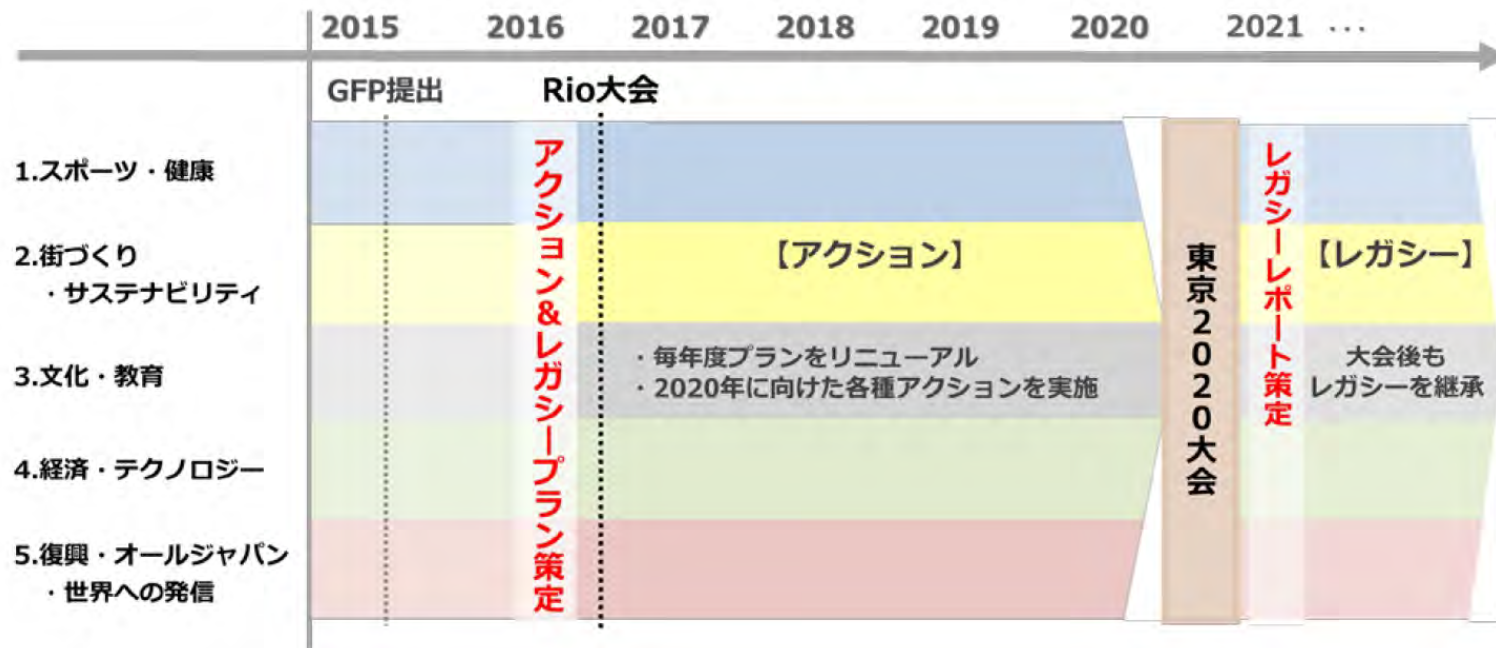
文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興、地域活性化の取組。2020年に向けて全国津々浦々で、文化プログラムを実施する際に核となることを期待。

国等の取り組み等工程表



ポイント(レガシーとオールジャパン)

- 単に2020年に東京で行われるスポーツの大会としてでなく、2020年以降も含め、日本・世界全体に対し、様々な分野でポジティブなレガシーを残す大会とする。
- 「スポーツ・健康」、「街づくり・サステナビリティ」、「文化・教育」、「経済・テクノロジー」、「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとに、組織委員会、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体などのステークスホルダーが一丸となって、計画当初の段階から包括的な取組(アクション)を推進
- 2016年に「アクション&レガシープラン」をとりまとめ
 - ー 多様なステークスホルダーの責任と役割を明確化
 - ー 2016年から2020年までの具体的なアクションを記載
 - ー 2020年以降につながるレガシーを概括



Ⅱ 内閣府経済社会総合研究所での オリンピック・パラリンピック研究概要

研究会の視座と目的

■ 本研究のきっかけ

- 2020年東京大会を一過性のイベントとすることなく、日本再生のための大きなうねりを全国的に巻き起こしていくことが必要(第19回経済財政諮問会議(2013年9月13日))
- 開催地決定の要因として、日本が持つポテンシャル(安全・安心、ホスピタリティ、文化とテクノロジーなど)への世界からの評価
- ホストシティ・タウン構想の着実な推進

■ 一方、

- 「オリンピック・パラリンピックは東京で行われるイベント」という根強い意識
- 「ホストシティ・ホストタウンとして手を挙げたいが、具体的にどのような取り組みから始めれば良いのか」という自治体の課題

■ そこで、

オリンピック・パラリンピックを契機としてどのように地域活性化を推進するか

視点①:「2020年東京大会は全国の自治体にとってもチャンスであること」

視点②:「2020年東京大会を契機とした地域活性化の方法論(各論と事例)」

➡ **オリンピック・パラリンピックの効果を全国に波及させる一助に**

オリンピックの意義(全国の自治体に地域活性化のチャンスが)

■ オリンピックの意義

大規模なスポーツ大会というだけでなく、平和な社会の実現を目指した「文化の祭典」

…「日本はスポーツと文化に支えられた新しい社会のあり様、成熟した先進諸国の新たなモデルを提示できる」(吉本委員 基礎研レポートより)

■ 地域活性化につながる具体的な政策(前出)

文化プログラム	「オリンピック憲章(2011年版) 39」で規程。オリンピック競技大会組織委員会(OCOG)は、短くともオリンピック村の開村期間、複数の文化イベントのプログラムを計画しなければならない。このプログラムは、IOC 理事会に提出して事前の承認を得るものとする。文化プログラムは前の大会の終了後から始めることができ、ロンドン大会では文化・芸術に関するパフォーマンスや展示、舞台公演等が英国各地で行われた。東京大会においても文化プログラムを全国展開すべく、検討が行われている。
事前合宿誘致	各国・各地域の選手団が実施する大会期間前のトレーニング施設となる国内の事前キャンプ候補地をガイド(紹介リスト)に掲載し、全てのNOC(国内(地域)オリンピック委員会)・NPC(国内(地域)パラリンピック委員会)に紹介。
ホストシティ・タウン構想	全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進する取組。

➡ これらの政策は全国の自治体にとって地域活性化につながるチャンス。
自分たちの地域でどのような対応ができるかを検討し始める時期。

研究会の体制

委員(青木委員以下五十音順)

滝 久雄	株式会社ぐるなび 代表取締役会長・創業者	座長
青木 淑浩	近畿日本ツーリスト(株)地域誘客事業部長(兼)スポーツ事業部部長	
加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾 事務局長	
酒向 正春	世田谷記念病院 副院長	
関口 暁子	文筆家、doppo代表	
野地 秩嘉	ノンフィクション作家	
吉本 光宏	(株)ニッセイ基礎研究所 研究理事	

報告書の構成案

第1章 総論

1 報告書の視座と目的

1.1 2020年東京大会に向けた動き

1.2 地方自治体への示唆

2 オリンピックの意義

2.1 文化の祭典としてのオリンピック

2.2 全国の自治体に地域活性化のチャンスが

2.3 「まだ6年ある」ではなく「あと6年しかない」

3 2020年東京大会が目指すもの

3.1 「課題解決先進国」としてのオリンピック・パラリンピック開催

3.2 2012年ロンドン大会に学ぶ

4 オリンピック・パラリンピックと地域活性化

第2章 2020年東京大会のレガシーを未来に残すために(地域活性化各論)

1 文化プログラム

2 メガスポーツとツーリズム

3 食文化とパブリックアート

4 伝統工芸と地域ブランド

5 健康・医療・福祉のためのまちづくり

6 青少年育成

第3章 自治体への提言

1 先行自治体の取組

2 ホストシティ・タウン構想、文化プログラムと地域活性化